

和地ひとみレポート No.149

平成27年東大和市議会第1回定例会：一般質問①『新学校給食センター建設について』
30億円超の大事業は市民が納得する価値あるものに



■給食センターの建設計画の進捗は

…2月24日から開催されているH27年東大和市議会第1回定例会において、私は以下の3つのテーマについて一般質問をおこないました。

① 新学校給食センター建設について

公共工事を取り巻く環境が大きく変わってきている中での、大事業とも言える『新学校給食センター建設』に関する考え方、方針、市民への説明責任について。

⇒他自治体の入札結果をどのように分析しているのか。

⇒当初予算が大幅に変わることはあるのか。

⇒当初予算が大幅に変わった場合、代替案などは考えているか。

⇒当初予算が大幅に変わった場合、市民に向けての説明をどのように行おうと考えているのか。

②「東大和元気ゆうゆう体操」普及事業の課題について 第10回タウンミーティング「東大和元気ゆうゆう体操」について

⇒参加された市民の皆様の意見から、どのような課題があると考えているか。

⇒また、それらの意見をどのように庁内で活用するのか。

③市の事業の目標設定と部署間連携(横断的な取り組み)について

①数値目標を設定している事業と設定していない事業がある。

⇒数値目標を設定する、しないの判断基準は何か。

⇒設定した場合、どのような効果があるか考えるか。

②今や一つの部署では完結しない事業が多くなっている。

横断的に取り組む事業についての目標の共有はどのように図っているのか。

…私はこれまで3度ほど「新学校給食センター建設」について一般質問で取上げ、工事見積もり、施設の内容など、様々な角度から質問をしてきました。当市において正しく大事業と言える「新学校給食センター建設」事業については、市側の答弁や取り組み姿勢から、文字通り一生懸命取り組んで頂いているところは承知しています。また、現在の当市の学校給食センターの現状は、子どもたちに安心安全な給食を提供したいという思いを100%成し遂げられない状況を考えても「新学校給食センターの建設」は必要かつ重要な事業です。一方で、公共工事を取り巻く環境は大きく変化し、当定例会の初日に行われた平成27年度の市長施政方針でも「建設費用の高騰のため、より多額の経費が見込まれている」との発言もありました。当市の大型建設事業においては、とても厳しい市況となっていることは周知のことと思います。

…「新学校給食センター建設」

は必要な事業であることには変わりありませんが、市政全体、将来の財政的なことを鑑みた場合、25億円を超える事業を実施するにあたっては、市民が納得できる説明があるべきと考え、このテーマを取り上げました。

■事業予算は。入札不調の可能性は。

…当市の大型事業としては、学校給食センター建設以外に(仮称)総合福祉センター建設があります。この総合福祉センターは市が事業者と協定を結び建設、運営を事業者任せに行っています。よって、建設の入札に関しても事業者が行っていますが、2回行われた入札は不調(応札者がいないため落札者が決まらないこと)で、建設業者が決まらず、予定よりも開設が4ヶ月ほど遅れる可能性も出てきたとの説明が今定例会内でありました。

…新学校給食センターの建設についての入札は市が行います。他自治体でも公共事業の入札が不調となることが多い現状を市がどのように分析しているか確認したところ「公共事業を巡っては、東日本大震災の復興需要に加えて、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う需要などにより、労務単価や資材価格の上昇が影響し、入札不調の事例が生じていると認識している。国は、平成26年2月に公共工事の入札不調が増加している状況を踏まえ、公共工事の予定価格の算出で労働者の賃金の基準となっている労務単価について引き上げを行った。さらに、平成27年2月にも、同様に公共工事の入札不調が増えている状況から、労務単価の引き上げを行った」との答弁でした。

…新学校給食センター建設の事業予算の大幅な変更はあるのか確認したところ「当初予算の計上にあたっては、現在行っている実施設計を基に概算工費を積み上げ、さらに今後の単価の伸びを考慮して当初予算に計上したので、大幅に変更することはないものと考えている」との答弁。また、大幅に事業予算が変わった場合の代替案は考えているのかについては「今後、予算の不足はないと考えているが、そのような事態になった場合でも、現在の学校給食センターの抱える諸課題に対応するためには、建設に向けて事業を進めていくことが重要であると考えている」との答弁でした。

…この答弁の「当初予算」というのは、「新学校給食センター建設事業の当初予算」なのか「来年度の当初予算」なのか不明。現在の給食センターの老朽化などの諸課題を解決するため、当初、市は「自校方式(各校に給食室を建設)」「親子方式(拠点となる数校に給食室を作り数校に配送)」(裏面に続く)

「センター方式(市内の小中学校の給食を1つのセンターで作り配送)」という3つの方式の各々のメリット、デメリットと建設費用の概算を提示し、センター方式を採用した理由を説明しました。給食の内容だけでなく、災害時の避難所のことを考えれば、数箇所に給食室が分布している「自校方式」や「親子方式」の方が望ましいのですが、運営の問題や建設費用の問題などの点を重視し、市ではセンター方式を採用。その際に示されたセンター方式の建設費用は25億3200万円でした。

…その後、平成25年12月議会で私が一般質問で建設費用について取り上げた際の教育長答弁では「業者からの見積もりを取り直したり、建築単価を見直して、事業費の精査に努め、概算で23億3000万円と見積もった」との答弁がありました。しかし今回の答弁では平成26年と27年の2度にわたり国が公共工事の労務単価を値上げしたとあるため、当市の新学校給食センターの工事費予算も上がっているはずですが。

…そこで、既に執行している予算(基本設計、実施設計)と、今後予定している費用(来年度以後の予算)を合計した場合はいくらになるのかを確認しました。「平成25年度に実施した基本設計費が約136万円、今年度行っている基本設計費が3078万円。昨年11月に策定した平成27年度～29年度の実施計画では、市況の変化などを鑑みて今後、新学校給食センター建設にかかる費用は26億4400万円としていた。それに対して平成27年度予算に計上している予算と平成28年度にかかる債務負担金額の合計は約30億5000万円となっている」との答弁でした。よって、余程大きな変化がなければ入札が不調になる心配はないと市は考えているとのコメントも。また、新学校給食センター建設に対する国や都からの交付金については国からの「学校施設環境改善交付金1億2000万円」都からの「市町村総合交付金670万円」を充てるとのこと。残りは市の「施設整備等基金の取り崩し」「地方債」「一般財源」とのことでした。

■納得感と実行して良かったと思えるために

…私は先日、築40年以上の第二学校給食センターを見学してきました。その状況は、現在の学校給食に求められていることを十分に満たす「あるべき姿」とは程遠い状況でした。この状況を早く改善すべきだと強く思ったと同時に、今後の市の財政を考えて市況が悪い今、この事業に着手することに対して、市民が納得できる説明が必要だとも思いました。

…事業の当初予算を大きく上回っていることを鑑み、市況が落ち着くまでの代替案などは検討したのか確認したところ、「今回の予算編成の過程で、原点に戻って、再度、様々な方式を比較した。労務単価等の上昇による建設コストの増加傾向は、自校方式、親子方式も同じ

なので、建設費用は逆転しない。スクールランチ方式(業者が作った給食を配送してもらう)は、金額的には市で施設を整備するより安価になると考えられるが、今まで、給食センター方式で給食を提供してきた当市においては給食の後退となることから採用しなかった」との答弁でした。

…センター方式を採用した際は、市が比較表を使用して説明をしたことにより、市の決断に対し納得感を得ることができました。今回、当初より費用がかかり、30億円超となったにも関わらず実行すると決定した経緯も市民が納得できる形で示す必要があると思います。例えば、現在ある学校給食センターを修理しながら市況が落ち着くまで使用した場合の修理費合計と給食センター建設をした場合の比較表や、民間企業で採用している「減価償却」の考えを取り入れ、今後、給食センターを使用していく期間を考えた場合の年単位の額とそれに対し給食だけでなく、災害時に市民が得るメリットなど、わかりやすい説明があれば、市民はこの事業に対して納得感が持てるようになると思うと提言させていただきました。

■行政のプロとして

…現在、当市にある2つの学校給食センターはともに築40年を超えています。国が定めている「学校給食衛生管理基準」では調理室の床を乾いた状態で使用するドライシステムを推奨していますが、当市のセンターは古いウェット方式で調理を行っています。国は平成15年からドライ方式を推奨しています。平成15年時点でも当市の給食センターの老朽化は進んでいはず。東日本大震災やオリンピックのことは予測できませんでしたが、子どもたちの給食のことだけを考えても、もっと早い段階で給食センター新設に着手していれば、安心安全で食育にも考慮した給食がより早く提供できていたと思います。その当時には他に優先事業があったのですが、市の様々な計画や決断は多くのことに影響することを行政のプロとして再確認して欲しいと依頼。また将来、「予定以上の費用で給食センターを建設して財政が厳しいから…」という理由で必要な事業に着手できないということのないようにして欲しいとも合わせてお願いしました。

…給食に関しては何か事故が起こってからでは遅いので、1日でも早く環境を整えるべきです。一方でこの大事業に対し、市民が「やってよかった」と感じられるようにすることも大切。今回の大事業では災害時の対策はもとより、現在、給食に求められている食育、食文化を学ぶという面でも「日本一の給食」を提供するというぐらいの取り組みになるようにして欲しいと提言しました。

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート。駅前配布するレポートは毎回、最新号です。

「私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思います。」
【プロフィール】



1970年 東京都北区生まれ。父の転勤で1歳から群馬県で育つ。幼稚園からカギっ子。リーダーシップを発揮し、小学校で児童会長、中学校でも生徒会長を務める。大好きな音楽を究めようと武蔵野音楽大学に進学、卒業。卒業後は群馬の山奥の小学校で臨時教諭として担任を2年勤め、新しい試みで授業を活性化させ「元気印の先生」として保護者・生徒から親しまれた。/「学校」の外の一般社会で挑戦しようとベンチャー企業の(株)シートゥーネットワーク(※スーパーマーケットを経営。店頭公開から一部上場、外資系企業に転換)に社長秘書として入社。のち店舗現場に異動、同社で初の女性店長となる。その後、人材開発部長を拝命。/『人を活かす』経営を学ぶため一念発起しカナダに留学。外から見た日本の将来に、漠然とした不安を感じる。帰国後は、不動産投資会社にて企画業務、税理士対応、広報などに従事。2011年4月、初当選。顔の見える議員として、日々奮闘中。

東大和市 市議会議員
和地 ひとみ

■ 連絡先 和地 ひとみ事務所 HP : <http://www.wachi1103.jp>
✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp 【電話・FAX】 042-516-8546
〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102